十勝毎日新聞　2008年（平成20年）2月1日（金）　第1面

都市エリア事業

継続へ発展型申請

道と帯広市　食の安全確保取り組み

今年度で終了する、都市エリア産学官連携促進事業（一般型、十勝エリア）で、来年度以降の事業継続へ、北海道と帯広市は1月31日までに、文部科学省に対し、同事業「発展型」の申請を行った。文科省は今後、全国の各地域から提出された申請案を審査、今春にも採択する地域を選定する。

十勝の「都市エリア」は、2005年度から3年間で文科省が地元へ委託。十勝圏振興機構（とかち財団）がコーディネート役を担い、帯広畜産大学や試験研究機関、地元民間企業が参画し、ナガイモやジャガイモの健康機能性解明などに取り組んでいる。

「発展型」は、「一般型」（または成果育成型）が終了した中で特に成果が優れ、今後の発展可能性が見込まれる地域が対象。事業計画の規模は、年間2億円程度で、期間は3年。

今回、十勝エリアからの申請では、従来の地元農産物の健康機能性解明に加え、食の安全・安心を確保するための取り組みを盛り込んでいる。偽装事件などが相次ぐ中、科学的根拠に基づいた態勢構築を目指す。

文科省によると、「発展型」への提案があったのは全国から9地域。今後、外部の有識者で構成する委員会の開催、提案者からのヒアリングなどを通じて審査を進め、最終的に、6地域程度が採択される見込み。

帯広市では、食の安全・安心を含めてさらに地元産品の高付加価値化を進め、新たな産業創出、地域経済への貢献につなげたい。（産業連携室）と話している。（井上朋一）

都市エリア産学官連携促進事業

大学などの研究成果を新商品開発、新産業創出に結び付ける。十勝では、ジャガイモペプチドの調味料、ナガイモ酢などの新商品が開発された。道内では2006年度、函館エリアが「発展型」に採択された。